



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社  
コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	238,018	15.7	34,178	39.9	19,837	91.8
26年3月期第3四半期	205,679	—	24,434	—	10,343	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 35,153百万円 (74.5%) 26年3月期第3四半期 20,144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	99.05	98.64
26年3月期第3四半期	52.79	49.61

(注) 当社は、前々連結会計年度において決算期を変更しているため、前第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)と前々第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年11月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,443,434	306,883	7.6	1,321.68
26年3月期	3,163,117	307,291	8.6	1,316.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 262,549百万円 26年3月期 271,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.9	51,000	24.1	26,500	27.8	128.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	208,456,165 株	26年3月期	206,541,751 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	9,808,242 株	26年3月期	112,505 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	200,268,987 株	26年3月期3Q	195,940,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 自己資本比率に関する説明 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(4) 追加情報 .....	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
4. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、銀行持株会社として、コンプライアンスならびにリスク管理体制の更なる整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、更なる企業価値向上を図るため、お客さまの目線に立った、より安全・安心、便利でお得な金融商品・サービスを提供する企業グループを目指しております。

また、各事業セグメントの持つノウハウや顧客基盤等の強みを活かしたシナジー発揮による、更なる業容の拡大を目指し、クレジット事業、銀行事業に加え、電子マネー事業をはじめとするフィービジネスの推進、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心としたアジア地域での事業拡大を図りました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりであり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、四半期純利益となりました。

[平成27年3月期 第3四半期累計期間の業績] (単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	205,679	238,018	115.7%
経常利益	24,434	34,178	139.9%
四半期純利益	10,343	19,837	191.8%

### [セグメントの概況]

#### ①クレジット事業

顧客基盤の拡大を図るため、パソコンやスマートフォン等の普及により増加するデジタル分野での入会ニーズに対応し、インターネット限定入会企画の実施や既存顧客のご友人紹介機能の導入による、インターネットを通じた会員募集を継続して実施いたしました。また、提携先店舗や銀行店舗において、申込み手続きの簡便化及び審査スピードの向上によるカード発行期間の短縮が可能な、タブレット端末での申込受付を強化いたしました。

さらに2014年11月より、新たに人気キャラクターのデザインを配した「イオンカード(ディズニー・デザイン)」の募集を開始し、今後の消費活動を牽引する、20代から30代を中心とした若年層の顧客拡大を図るとともに、スポーツイベントへの協賛や、テレビCMの放映等による、イオンカードのブランドを強化いたしました。

これらの結果、国内の有効会員数は2,434万人(期首比89万人増)となりました。

カードショッピングについては、電気料金やガス料金等の公共料金に加え、携帯料金や保険料金等、毎月お支払いの発生する決済シーンでの利用を促進いたしました。また、レジャー、サービス等の「コト需要」の高まりに合わせ、宿泊施設やタクシー、飲食店等の加盟店ネットワークの拡充による利用機会の拡大や、テーマパークチケットや旅行券進呈企画の実施、ETCカード利用の推進等、カード利用促進に取り組みました。

加えて、イオングループの店舗ネットワークを活用し、高額商品における無金利分割払いキャンペーンを継続して推進するとともに、共同売上施策でのカード利用促進や、イオンモール専門店での割引企画の実施による取扱高拡大に努めました。

また、購買履歴及び金融資産情報を活用したダイレクトマーケティングや、過去利用状況等を分析した休眠会員さまの活性化等、会員特性に応じたカード利用促進策を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、稼働会員数は1,508万人(期首比54万人増)、カードショッピング取扱高は2兆8,384億44百万円(前年同期比108.9%)となりました。

カードキャッシングについては、イオン銀行ATMネットワークの拡充等による利便性向上に継続して取り組んだ結果、取扱高は2,628億67百万円(前年同期比102.0%)、債権残高は3,614億42百万円(期首比387億28百万円増)となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、リフォームや太陽光発電システム販売店を中心に提携先店舗の開拓を継続して強化するとともに、イオングループの営業ネットワークを活用し、リフォーム等の高額商品売場での分割払い取扱高の拡大に努めました。また、ペット売場にてタブレット端末を活用したペットローン申込みを開始し、手続きの簡便化を図りました。これらの結果、個別取扱高は1,147億15百万円(前年同期比130.8%)と順調に拡大いたしました。

※上記の前年同期比算定の基礎となる個別取扱高には、同社の損益計算書を連結する以前の期間(平成25年4月1日～6月30日)の取扱高を含んでおります。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,063億18百万円(前年同期比114.4%)、経常利益は213億42百万円(同123.2%)となりました。

## ②フィービジネス

電子マネー事業では、少額決済におけるキャッシュレス化が進展する中、ショッピングセンターや飲食店、ドラッグストア等を中心にWAON加盟店を継続して開発強化いたしました。

また、地域商店街の独自ポイント機能を搭載したカード発行に合わせ、商店街での加盟店開発を推進し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、提携先店舗でのポイント進呈企画や、抽選会の実施等による利用促進に取り組んだ結果、WAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆4,815億35百万円(前年同期比120.7%)となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化に継続して取り組み、「フラット35」の取扱高拡大に努めました。

保険関連事業では、保険代理店事業を展開するイオン保険サービスにおいて、新聞折込や駅構内広告での告知を強化し、保険ショップの認知度向上を図るとともに、保険セミナーの実施等による店舗の営業力強化に取り組みました。また、少額短期保険事業を展開するイオン少額短期保険では、動物医療の高度化に伴う費用増大への備えとして需要が高まる、ペット保険の販売促進に努めました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は328億44百万円(前年同期比123.0%)となりましたが、イオン銀行ATMの積極的な増設等による戦略投資にかかる先行費用負担の影響もあり、経常損失は9百万円となりました。

### ③銀行事業

クレジット、銀行、保険等の金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」は131店舗（期首比7店舗増）、イオン銀行ATMはイオングループ各社のショッピングセンターやミニストップ等への設置を推進し、5,537台（同605台増）となりました。

口座数については、イオンカードセレクト会員さまを対象とした、普通預金金利の上乗せ優遇施策を継続して推進いたしました。

この結果、イオン銀行の口座数は415万口座（同47万口座増）、普通預金は5,070億7百万円（同314億59百万円増）となりました。定期預金については、1兆3,213億70百万円（同820億22百万円増）となり、預金残高合計は1兆8,308億97百万円（同1,151億15百万円増）となりました。

収益基盤である貸出金については、住宅ローンの契約者を対象にイオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」、特別金利プランの告知強化を継続するとともに、審査精度の向上等によるカードローンをはじめとした小口ローンの拡大に取り組みました。また、法人向けの金融サービスとして、農業を営む事業者さま向けに「イオン銀行アグリローン」を推進いたしました。これらの結果、イオン銀行の貸出金残高は1兆993億73百万円（同852億61百万円増）と拡大いたしました。

投資信託の販売においては、少額投資非課税制度（NISA）のご利用促進に向け、イオン銀行のNISA口座を通じて投資信託をご購入いただいた際の購入手数料を全額還元する取り組みや、定期預金と投資信託のご購入を組み合わせさせたキャンペーンを継続いたしました。

また、デビットカードのインターネット申込みの受付開始に加え、安全・安心の取り組みとして、インターネットバンキングでの目的別ローンの申込み機能拡充等による利便性向上、1回限り有効のワンタイムパスワードの導入による、セキュリティ対策の強化に努めました。

加えて、クレジットや各種ローン、投資信託や保険等の金融全般に関するお客さまからの幅広いご相談にお応えするため、ファイナンシャルプランナー等の外部資格の保有や、行内における研修受講等を制度化した、イオンフィナンシャルプランナー制度により、従業員教育に継続的に取り組みました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は310億7百万円（前年同期比103.3%）、経常利益は1億7百万円となりました。

### ④海外事業

香港では、会員募集強化に継続して取り組むとともに、イオンストアーズ香港での毎週水曜日のボーナスポイント進呈企画等、共同売上企画の実施によるカード利用促進に努めました。また、訪日観光客の増加に合わせ、カード会員さまが日本でご利用いただいた際にポイントを進呈する等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。

中国では、分割払いを展開する瀋陽、天津、深圳において提携先店舗との利用促進企画を推進いたしました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績については、営業収益は951百万香港ドル（前年同期比111.1%）、経常利益は252百万香港ドル（同120.2%）と、増収増益となりました。

タイでは、タイ国内での政情不安の影響による消費活動の低迷が続く中、新たに大手ハイパーマーケット店舗での会員募集を開始する等、継続して会員数拡大に取り組むとともに、ローン取扱高増加を図るため、地場銀行とのATM提携により営業ネットワークを拡充し、お客さまの利便性向上に努めました。

また、増加するタイからの訪日観光客に対応するため、観光フェア等のイベントにおける入会促進に加え、直近では、インターネットサイトやCD機等において日本のイオン店舗でご利用いただける割引クーポンの告知を強化する等、イオングループの店舗ネットワークを活用した、インバウンドの取り組みを強化しております。

カンボジアでは、イオン1号店「イオンモールプノンペン」にて、家電売り場での無金利分割払い企画の実施等、取扱高の拡大を図るとともに、農機具メーカーとの連携を強化し、分割払い加盟店の開発に努めました。また、クレジットカード事業開始に向けた準備をすすめ、新たな事業領域の拡大に努めております。ミャンマーでは、加盟店での分割払い告知の強化に努め、取扱高の拡大に取り組みました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は129億45百万バーツ(同115.2%)となりましたが、タイのIFRSに対応すべく、貸倒引当金の計上について今後の回収可能見積もり額を基準に精緻化した影響もあり、経常利益は22億89百万バーツ(同96.6%)となりました。

マレーシアでは、イオングループ店舗の新規開店に伴う会員募集を推進するとともに、休眠会員さまに対するダイレクトメールでの告知を強化し、カード利用促進に努めました。さらに、自動車やバイクの分割払い事業を推進した結果、営業収益は666百万リンギット(同130.1%)、経常利益は204百万リンギット(同120.5%)と増収増益となりました。

ベトナムでは、パソコン販売店等の加盟店開発を強化するとともに、昨年に続き開店したイオン2号店において、無金利分割払い企画の実施等、家電製品の分割払い取扱高の拡大に努めました。

インドネシアでは、クレジットカード事業を本格的に開始し、会員募集の強化に努め、インドでは、家電販売店を中心とした分割払い加盟店開発の強化に取り組み、営業基盤の拡充を図りました。

フィリピンでは、システム開発会社においてSE人員体制強化及び海外各社のシステム開発に継続して取り組み、分割払い事業会社では、家電や家具販売店等の加盟店開発を推進するとともに、加盟店との連携を強化し、取扱高拡大に向けた販促活動を推進いたしました。

これらの結果、海外事業の経常収益は812億11百万円(同120.8%)、経常利益は158億92百万円(同136.0%)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明****(資産の部)**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,803億17百万円増加し、3兆4,434億34百万円となりました。これは、主にカードショッピング取扱高が拡大したことにより割賦売掛金が1,411億52百万円増加したこと及び、カードキャッシング取扱高の拡大等により貸出金合計額が801億2百万円増加したこと等によるものです。

**(負債の部)**

負債合計額は、前連結会計年度末より2,807億25百万円増加し、3兆1,365億50百万円となりました。これは、定期預金金利優遇企画等により預金が1,020億95百万円増加したこと及び、年末年始の資金需要に対応したコールマネー839億94百万円の調達や、借入金が517億33百万円増加したこと等によるものです。

**(純資産の部)**

純資産合計額は、前連結会計年度末より4億7百万円減少し、3,068億83百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の株式への転換等により資本金が13億40百万円及び資本剰余金が13億39百万円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が67億51百万円増加した一方で、自己株式の取得をしたことにより自己株式が249億98百万円増加したこと等によるものです。

**(3) 自己資本比率に関する説明**

## 連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) (速報値)
連結自己資本比率	9.0%	9.0%

**(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点において、平成26年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。



退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### (4) 追加情報

##### カード発行費に係る会計処理

当社の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12億40百万円増加しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	416,662	436,979
買入金銭債権	12,119	7,665
有価証券	173,379	187,336
貸出金	1,276,741	1,356,843
割賦売掛金	957,403	1,098,556
その他資産	80,294	99,888
有形固定資産	31,185	35,132
無形固定資産	67,723	69,300
のれん	28,887	27,520
その他の無形固定資産	38,835	41,780
繰延税金資産	18,758	21,507
支払承諾見返	176,421	181,545
貸倒引当金	△47,574	△51,321
資産の部合計	3,163,117	3,443,434
<b>負債の部</b>		
預金	1,717,769	1,819,865
買掛金	203,742	209,977
コールマネー	4,900	88,894
借入金	515,227	566,961
社債	101,608	114,424
転換社債型新株予約権付社債	2,830	150
その他負債	111,859	132,415
賞与引当金	2,200	1,457
退職給付に係る負債	2,789	3,193
ポイント引当金	11,012	11,362
利息返還損失引当金	3,085	4,080
その他の引当金	556	432
繰延税金負債	1,820	1,790
支払承諾	176,421	181,545
負債の部合計	2,855,825	3,136,550

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	29,051	30,391
資本剰余金	104,860	106,200
利益剰余金	136,270	143,864
自己株式	△145	△25,144
株主資本合計	270,036	255,311
その他有価証券評価差額金	4,027	4,779
繰延ヘッジ損益	△2,326	△4,130
為替換算調整勘定	294	7,046
退職給付に係る調整累計額	△371	△458
その他の包括利益累計額合計	1,623	7,237
新株予約権	55	73
少数株主持分	35,576	44,261
純資産の部合計	307,291	306,883
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,443,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	205,679	238,018
資金運用収益	79,215	92,332
(うち貸出金利息)	77,190	90,657
(うち有価証券利息配当金)	1,544	1,251
役務取引等収益	106,004	123,992
その他業務収益	7,452	10,100
その他経常収益	13,006	11,593
経常費用	181,244	203,840
資金調達費用	14,917	14,977
(うち預金利息)	4,128	2,889
役務取引等費用	14,401	15,848
その他業務費用	757	771
営業経費	126,292	138,825
その他経常費用	24,875	33,418
経常利益	24,434	34,178
特別利益	113	0
固定資産処分益	113	0
特別損失	1,360	267
固定資産処分損	147	37
違約関連損失	—	220
経営統合費用	1,194	—
その他の特別損失	18	9
税金等調整前四半期純利益	23,187	33,911
法人税、住民税及び事業税	9,248	10,529
法人税等調整額	△1,776	△2,323
法人税等合計	7,471	8,206
少数株主損益調整前四半期純利益	15,715	25,705
少数株主利益	5,372	5,867
四半期純利益	10,343	19,837

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,715	25,705
その他の包括利益	4,428	9,448
その他有価証券評価差額金	1,366	765
繰延ヘッジ損益	334	△3,303
為替換算調整勘定	2,727	12,074
退職給付に係る調整額	—	△87
四半期包括利益	20,144	35,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,473	25,450
少数株主に係る四半期包括利益	6,670	9,702

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加(9,696,300株、24,999百万円)等により、自己株式が当第3四半期連結累計期間において25,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において25,144百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	92,295	17,968	28,205	67,210	205,679	—	205,679
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	664	8,724	1,821	3	11,213	△11,213	—
計	92,959	26,692	30,026	67,213	216,892	△11,213	205,679
セグメント利益	17,329	922	967	11,685	30,905	△6,470	24,434

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	105,221	22,587	28,997	81,211	238,018	—	238,018
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,096	10,257	2,009	0	13,363	△13,363	—
計	106,318	32,844	31,007	81,211	251,381	△13,363	238,018
セグメント利益又は損 失(△)	21,342	△9	107	15,892	37,332	△3,154	34,178

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。